



平成 20 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社 学習研究社  
代表者名 取締役社長 遠藤洋一郎  
(コード番号 9470 東証第一部)  
問合せ先 取締役経理部担当 中森 知  
TEL 03-3726-8111

## 「学研グループ 2か年経営計画 2010」

(2009年3月期～2010年3月期)

株式会社 学習研究社(以下、当社)は、2009年3月期から2年間の新・経営計画「学研グループ 2か年経営計画 2010」を策定し、本日開催の当社取締役会にて決議しましたのでお知らせします。

本計画では、対象年度の2009年3月期～2010年3月期を、**コア事業を明確にし、事業の選択と集中を徹底実践することによって、収益基盤を確立する**2年間と位置づけ、改革をすすめてまいります。

2009年3月期は売上高800億円、営業利益10億円を達成し、黒字体質への転換を果たします。翌2010年3月期は売上高810億円、営業利益15億円を目指します。

当経営目標を達成するために、コスト削減、資産の有効活用、財務体質の強化、加えて経営改革を実施し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

### 【事業戦略】

#### ●成長事業への集中投資

◇**教室・塾事業**：友好的なM&Aや業務提携、教材の開発等、積極的な戦略投資を実施し、塾ネットワークを拡大、教室・塾分野の売上・利益を拡大します。

◇**出版事業**：利益率の高い児童書と学習参考書分野を中心に、売上増大と利益の確実な成長を図ります。加えて、新学習教材の開発や生活実用分野のさらなる拡大を推進します。

◇上記に加え、**高齢者福祉・子育て支援事業**への積極投資を行います。

#### ●赤字事業の撤退・縮小

◇**雑誌出版事業**：不採算雑誌の休刊や、要員の最適化等を含むコスト削減によって採算事業への転換を達成します。

◇**家庭訪問販売事業**：事業環境の悪化を鑑み、事業の撤退・縮小等の抜本的な見直しを図ってまいります。

## 【その他戦略】

### ●全社コストの削減

◇早期退職優遇制度の実施による人員減、残業削減、原価や販売管理費等コスト全般の削減を行い、効果として約 20 億円（2009/3 期。前期比較）を削減します。

### ●資産の有効活用と財務体質の強化

◇新本社資産の流動化を実施し、それによる調達資金 160 億円を、成長事業分野への戦略投資 80 億円（塾分野 40 億円、新学習教材の開発費 10 億円、生活実用分野商品開発費 10 億円、高齢者福祉・子育て支援分野 20 億円等）、および財務基盤の強化（有利子負債削減 80 億円）に活用します。

### ●経営改革

◇社外取締役を招聘し、取締役会の経営監督機能の一層の強化を行います。

◇ドメイン毎にセグメントを変更し、権限と責任をより明確化し、自主責任の事業経営を徹底してまいります。

◇グループ経営におけるガバナンス強化のため、関係会社を含めた内部統制制度の拡充と社員全員への研修を通して浸透を図っていきます。

◇「Gakken 製作ガイドライン」を策定し、商品・サービスの品質向上により顧客満足度と企業ブランドの向上に努めます。

以上の施策を行い、企業価値の向上を目指してまいります。

## 《資料》「学研グループ 2 か年経営計画 2010」概要

### 1. 位置づけ・戦略

位置づけ: コア事業を明確にし、事業の選択と集中を徹底実践することによって、収益基盤を確立する2年間

#### 事業戦略①成長事業への集中投資:

- ・教室・塾事業への戦略的投資による売上・利益拡大
- ・出版事業の売上増大と利益の確実な成長、新学習教材の開発、生活実用分野の拡大
- ・高齢者福祉・子育て支援事業への積極投資

#### 事業戦略②赤字事業の撤退・縮小:

- ・雑誌出版事業の不採算雑誌休刊、コスト削減、採算事業への転換
- ・家庭訪問販売事業の事業撤退・縮小等の抜本的見直し

全社コスト削減: 早期退職優遇制度の実施による人員削減  
・残業削減、原価、販売管理費等コスト全般の削減

投資計画: 新本社資産の流動化による資金調達 160 億円  
・成長事業分野への戦略投資 80 億円  
・財務基盤の強化 80 億円

経営改革: 社外取締役を招聘し、取締役会の経営監督機能の一層の強化  
・ドメイン毎にセグメントを変更、自主責任の事業経営の徹底  
・関係会社を含めた内部統制制度の拡充と社員全員への研修  
・製作ガイドラインを策定し、商品・サービスの品質向上

### 2. 経営目標

#### ●経営目標(連結)

単位: 百万円

	2008年3月期見込	2009年3月期計画	2010年3月期計画
売上高	78,500	80,000	81,000
営業利益	△2,100	1,000	1,500
経常利益	△2,800	700	1,200
当期純利益	△5,600	10,400	1,100

●セグメント別売上高・営業利益(連結)

単位:百万円

領域	セグメント	組織		2009年3月期 計画	2010年3月期 計画
教育事業	教室・塾事業	第四教育 事業本部	売上高	16,000	16,500
			営業利益	900	1,000
	園事業	第二教育 事業本部	売上高	12,200	12,500
			営業利益	100	100
	学校事業	第三教育 事業本部	売上高	5,100	5,300
			営業利益	0	0
	家庭訪問販売 事業	第一教育 事業本部	売上高	3,500	3,000
			営業利益	△100	0
出版事業	学び・児童 出版事業	第二出版 事業本部	売上高	14,200	14,500
			営業利益	1,300	1,400
	暮らし・教養・ エンタメ 出版事業	第一出版 事業本部	売上高	16,700	16,000
			営業利益	△700	△500
その他事業	事業本部 外事業	売上高	16,300	17,000	
		営業利益	△500	△500	
全社または消去			売上高	△4,000	△3,800
			営業利益	0	0
合計			売上高	80,000	81,000
			営業利益	1,000	1,500

※なお、2008年3月期まで独立セグメントとして掲載しておりましたクロスメディア事業は、コストを大幅に圧縮し、今後は各事業における有効なツールとして、ITの戦略的活用を推進していきます。2009年3月期以降は、数値は各事業セグメントに包含いたします。

●株主還元方針

新経営計画に基づく施策の展開により、グループ企業価値の最大化を目指します。また、株主への継続的かつ安定的な利益還元を図ります。

本資料には将来の事業計画に関する記述が含まれております。それらにつきましては、当資料の作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づき作成しております。従いまして、実際の業績は、様々な要素により、これらの事業計画とは異なるリスクや不確定要素があることを予めご承知おき下さい。